

米国経済・株式市場情報

米長期金利の動向と見通し

今後の物価・賃金の動向等については注意が必要か

世界的な景気拡大を受け、長らく低位で推移してきた主要国の長期金利に上昇圧力がかかり始めています。1月10日の米債券市場では、長期金利の指標である10年国債利回りが一時2.59%と、2017年3月半ば以降およそ10ヶ月ぶりの高水準をつけました(図表1)。急上昇の要因として、以下の2点が考えられます。

① 日銀の国債買い入れオペ(公開市場操作)の減額

日銀は9日の国債買い入れオペにおいて、残存期間『10年超25年以下』の買い入れ予定額を2,000億円から1,900億円に減額。市場関係者の間で日銀が金融緩和の出口へ向かうとの見方が強まった。

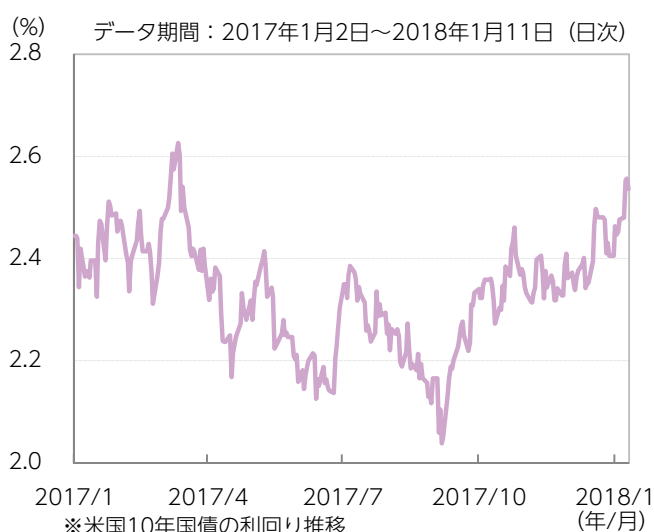
② 中国政府による米国債の購入減額・停止の懸念

10日、世界最大の米国債保有国である中国が、購入の減額や停止を検討しているとの観測記事が報じられた。

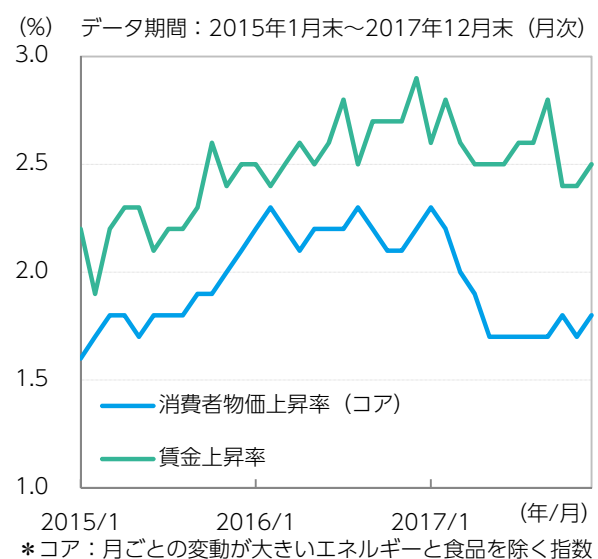
しかし、11日の日銀国債買い入れオペでは購入額は通常のレベルに戻ったこと、また、中国の外貨準備を運用する国家外貨管理局が報道について「虚偽の可能性はある」と声明を発表したことを受け、11日の米10年国債利回りは一旦落ち着きを取り戻しました。

今後も緩やかな物価・賃金上昇が見込まれるのであれば(図表2)、米連邦準備制度理事会(FRB)は利上げを継続していくとみられ、米10年国債も緩やかな上昇にとどまるとみられます。ただし、足もとでは、原油を中心に資源価格は騰勢を強めていることから、物価の動向等については注意が必要です。また、昨年12月に成立した大規模減税を実現する税制改革法により、米国景気の拡大スピードは加速するとみられており、その恩恵は賃金にも波及する可能性もあります。米小売業最大手のウォルマート・ストアーズは、トランプ政権の税制改革を受け、米国内で雇用する従業員の最低賃金(時給10ドル)を11ドル(約1,200円)に引き上げ、さらにボーナスも支給することを発表しました。インフレ懸念が強まれば、金利の急上昇を招くこともあることから、今後の動向については注視していく必要があります。

図表1：米10年債利回りは約10ヶ月ぶりの高水準



図表2：米国の物価・賃金上昇率(前年同月比)の推移



出所) 図表1、2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会